日本国特許庁

JAPAN PATENT OFFICE

18.12.03

REC'D 2 7 FEB 2004

PCT

WIPO

別紙添付の書類は下記の出願書類の謄本に相違ないことを証明する。 This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 8月 4日

出 願 番 号 Application Number:

PCT/JP03/09880

出 願 人 Applicant (s):

田中 康之

ジトラッダー・サクダーピパニッチ

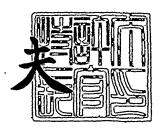
タイ ラパー ラテックス コーポレーション

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1 (a) OR (b)

2004 年 2 月 1 2 日

特許庁長官 Commissioner, apan Patent Office 今井康



出証平 16-500003

受理官庁用写し



特許協力条約に基づく国際出願

書

願

国際出願番号	受理官庁記入棡 PCT/JP 03/09880
国際出願日	04.08.03
(受付印) PCT 日	International Application 本 国 特 許 庁

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	PCT International Application 日本国特許庁				
	出頭人又は代理人の容類配号 (希望する場合、最大12字) G1TR	-			
第 I 欄 発明の名称					
タンパク質を除去した天然ゴム、その組成物お	よび用途	·			
第Ⅱ欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある	გ.				
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号 :			
田中 康之 TANAKA YASUYUKI 〒192-0911 日本国東京都八王子市打越町148	81-184	ファクシミリ番号:			
1481-184, Uchikoshi-cho, Hachioji-shi, TOKYO	192-0911 JAPAN	加入馆信番号:			
·	•	出願人登録番号:			
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPA	N			
この欄に配戟した者は、次の 指定国についての出頭人である:	除くすべての指定国 米国のみ	追配欄に配載した指定国			
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記載;	;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:			
ジトラッダー・サクダーピパニッチ		出願人のみである。			
Jitradda Sakdapipanich タイ 10500 バンコク、バンラク、シー	-パヤ・ロード、トロク	☑ 出願人及び発明者である。			
・ペット・ポイ 46/6	longkok 10500	発明者のみである。			
46/6, Trok Pet-ploy, Sripraya Road, Bangrak, B	aligkok 10500	(ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)			
		出願人登録番号:			
国籍 (国名): タイ THAILAND	住所 <i>(国名)</i> : タイ THAILA	ND			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	と除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に配載した指定国			
✔ その他の出願人又は発明者が統葉に記載されている。					
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて	名				
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:		1の代表者			
氏名(名称)及びめて名:(姓・名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記載	(電話番号: 03-3356-7565				
│ 大島 正孝 │ OHSHIMA Masataka	ファクシミリ番号:				
〒160-0004 日本国東京都新宿区四谷四丁目 3番地	03-3356-8826				
大島特許事務所 OHSHIMA PATENT OFFICE,					
Fukuya Bldg., 3, Yotsuya 4-chome, Shinjuku-ku, TO	OKYO 160-0004 JAPAN	代理人至负番号:			
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上配料	全内に特に通知が送付されるあて名を記載し、 ・	」 Cいる場合は、レ印を付す。			

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

欄の続き その他の	出願人又は発明者						
	この観葉を使用しない	ときは	、この用紙を顧俗に含	めないこと。			
名(名称)及びあて名:(佐・名の順に配象: 法人は公式の完全な名称を記象: あて名は邸便番号及び圏名も記象) この概に記象した者は 大に該当する: タイ ラバー ラテックス コーポレーション THAI RUBBER LATEX CORPORATION タイ 10540 サムッパーカン、パンピ-キロメートル・フ・バン 出頭人及び発明者である。							
キョー、ムー・13・パンナトラッド・ロード 99/1-3 99/1-3, Moo 13 Bangna Trad Road, Bangplee-KM 7 Bangkaew, Samutprakan 10540 THAILAND							
国籍 <i>(国名)</i> : タイ 「	THAILAND		住所 (国名): タイ	THAILA	ND		
この欄に配載した者は、次の 指定国についての出額人である:	すべての指定国	2 米国を	と除くすべての指定国 [米国のみ	追記欄に記載した指定国		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名	の順に記載;法人は公式の完全な名	節を記載	;あて名は郵便番号及び	国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する: 出願人のみである。		
					出頭人及び発明者である。		
					出原人登録番号:		
国籍 (国名):			住所 (国名):				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出頭人である: 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名	すべての指定国 日本の原に記載:法人は公式の完全な名の順に記載:法人は公式の完全な名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u> </u>	を除くすべての 将定国 党; あ <i>て名は鄭便番号及び</i> : :		追配標に配載した指定国 この傾に記載した者は 次に餃当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 (ここにレ印を付したときは、 以下に配入しないこと) 出願人登録番号:		
国籍(国名):			住所(国名):				
この楣に記載した者は、次の 指定国についての出頭人である:	すべての指定国		 を除くすべての指定国 ************************************	米国のみ	追配欄に配戴した指定国		
比名(名称)及びあて名:(姓・名	各の順に記載;法人は公式の完全な4	可 你还能是	86, 07 (43 IACQUE UF 17 DE C	, cana U Burne/	次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に配入しないこと) 出願人登録番号:		
国籍(国名):			住所(国名):				
この福に記載した者は、次の 指定国についての出題人である:	すべての指定国	*0	国を除くすべての指定国	米国のみ	追記機に記載した指定国		
その他の出願人又は発明者が	3他の銃葉に記載されている。						

で欄 国の指定

(政当するロにレ印を付すこと:少なくとも1つのロにレ印を付すこと)。

広域特		未設文は収扱をV・V 160・の指定圏(文は OAFI) て不める	at a least and least and a second					
		「Ghana,GMガンビア Gambia,K E ケニア	Kanya I S LY h Lesotho					
MAP	NAW 7504 Molowi NA 7 F#	ンピーク Mozambique, SDスーダン Sudan,	S T.シエラ・レオネ Sierra Leone.					
	S Z スワジランド Swaziland. T フ	ランザニア United Republic of Tanzania, UC	ラウガンダ Uganda、 Z Mザンビア Zambia、					
	Z Wジンパブエ Zimbabwe,及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合)							
	には点線上に記載する)							
ΞEA	ユーラシア特許:AMアル	メニア Armenia,A. 乙アゼルバイジャン Azerba	ijan, B Yベラルーシ Belarus,					
	KGキルギスタン Kyrgyzstan, K	乙カザフスタン Kazakhstan,MDモルドヴァ)	Republic of Moldova,R Uロシア Russian					
		ristan, TMトルクメニスタン Turkmenistan,	及びユーラシア特許条約と特許協力条約の					
	締約国である他の国							
ØE P	ヨーロッパ特許:ATオー	ストリア Austria, B EベルギーBelgium, B 🤇	Gブルガリア Bulgaria, CH and LI					
	スイス及びリヒテンシュタイン Switze	rland and Liechtenstein, CY+702 Cypro	is, CZ7x= Czech Kepublic, DE 74					
	ツ Germany, D Kテンマーク Denn	nark, EEエストニアEstonia, ESスペイン	Spain, F 1 7 7 7 7 7 Finland, F R					
	ファンス France, G B 英国 United	Kingdom, GRギリシャ Greece, IEアイル モナコ Monaco, NLオランダ Netherlands, P	TOP Ireland, I 1479) Italy, LU					
	Seeden S. J. J. P. J. J. P. Sterned	era Monaco, N L オワンク Netherlands, P a, S K スロヴァキア Slovakia, T R トルコ	Turker Billaury パ蛙族名称と蜂群協力名					
	約の締約国である他の国	a, Sindy) 47 biovaxia, In 1772	Imagy, 2013 - 27 Hours and an amount					
PIO A	OAPI 特許・BFブルキナ	・ファソ Burkina Faso, B Jベナン Benin, (こ F 中央アフリカ Central African Republic,					
	CGコンゴ Congo. C I コートジオ	アール Côte d'Ivoire, CMカメルーン Cameroo	n, G Aガボン Gabon, G Nギニア Guinea,					
	G Q赤道ギニア Equatorial Guinea.	GWギニア・ビサオ Guinea-Bissau, MLマ	リ Mali, MRモーリタニア Mauritania, N					
	Eニジェール Niger, S Nセネガル	Senegal, TDfvFChad, TGh-ITogo	o, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で					
	あり特許協力条約の締約国である他の国	国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には	t点線上に記載する)					
国内特	管午(他の種類の保護又は取り扱いを求 る	める場合には点線上に配献する)						
	アラブ首長国連邦	図GEグルジアGeorgia	図NZニュー・ジーランド New Zealand					
عدمي		☑ G Hガーナ Ghana						
Ø A €		回 G Mガンピア Gambia	☑ OMオマーン Oman					
EJAG	Antigua and Barbuda	回HRクロアチア Croatia	☑ P Hフィリピン Philippines					
[2] A T	アルバニア Albania	図HUハンガリーHungary	図 P L ポーランド Poland					
	アルメニア Armenia	☑ I Dインドネシア Indonesia	☑ P Tポルトガル Portugal					
	オーストリア Austria	☑ I LイスラエルIsrael	☑ R Oルーマニア Romania					
		回 I NインドIndia	☑ R Uロシア Russian Federation					
	オーストラリア Australiaアゼルバイジャン Azerbaijan	☑ I Sアイスランド Iceland	☑ S Cセイシェル Seychelles					
MA2	アセルハイシャン Azerbanan		図SDスーダン Sudan					
·	and an array of the same of th	図JP 日本Japan	図 S E スウェーデン Sweden					
	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	回KEケニア Kenya	☑ S G シンガポール Singapore					
	erzegovina	ビK Gキルギスタン Kyrgyzstan	図SKスロヴァキアSlovakia					
	バルバドス Barbados	口KP北朝鮮	☑ S L シエラ・レオネ Sierra Leone					
	ブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	図 T J タジキスタン Tajikistan					
	プラジル Brazil	図KR韓国Republic of Korea	図 T Mトルクメニスタン Turkmenistan					
	ベラルーシ Belarus	図 K Zカザフスタン Kazakhstan						
	ベリーズ Belize	図 L Cセント・ルシア Saint Lucia	図 T Nテュニジア Tunisia					
	カナダ Canada	図 L Kスリ・ランカ Sri Lanka	図TRトルコTurkey					
1	[and L I スイス及びリヒテンシュタイン	図 L Rリベリア Liberia	図 TTトリニダッド・トバゴ					
	zerland and Liechtenstein	図 L S レソト Lesotho	Trinidad and Tobago					
	「中国 China	図 L Tリトアニア Lithuania	☑ T Z タンザニア					
	コロンピア Colombia	図 L Uルクセンブルグ Luxembourg	United Republic of Tanzania					
	コスタリカ Costa Rica	回 L Vラトヴィア Latvia	図 U A ウクライナ Ukraine					
1	「キューハ Cuba	図MAモロッコ Morocco	図 U G ウガンダ Uganda					
	チェコ Czech Republic	図MDモルドヴァ Republic of Moldova	図US 米国 United States of America					
	ドイツ Germany	••••••	E O O WE Office process of the control of the contr					
DDK	デンマーク Denmark	☑MGマダガスカルMadagascar	図 U Z ウズベキスタン Uzbekistan					
DDM	1ドミニカ Dominica	図MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア	☑ V Cセント・ヴィンセント及びグレナ					
ØD 2	アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	ディ・ン 諸島 Saint Vincent and the					
DEC	エクアドル Equador	Macedonia	Grenadines					
	ニエストニア Estonia	図MNモンゴル Mongolia	Grenaumes PVNペトナム Viet Nam					
DES	S スペイン Spain	☑MWマラウイ Malawi	図 Y U ユーゴスラヴィア Yugoslavia					
	フィンランド Finland	図MXメキシコ Mexico						
	3英国 United Kingdom	図M Z モザンピーク Mozambique	図 Z A南アフリカ共和国 South Africa					
1	ウグレナダ Grenada	図NO/ルウェーNorway	and the second s					
			図 Z Mザンビア Zambia					
1	•	<u> </u>	図 2 W ジンパブエ Zimbabwe					
		の締約国となった国を指定するためのものである						
☑ NI	ニカラグァ Nicaragua	☑ SY シリア・アラブ共和国						
₽G PG	パプア・ニューギニア							
10000	NAME OF THE PARTY	則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる	、他の今ての国の報定を行う。 但し、 油炉場にこの守せか					
福定の頃	8の皇首:四級人は、上記の沼廷に加えて、流 5度ニシ)を同け、均安からかんちょ、中華:	則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力規約の下で認められる 人は、これらの追加される指定が強配を条件としているこ	トー かびに使先日から15月が終済する前にその強权が					
かからかい	7.数小でした園は、16.足がつ旅がれる。 田邸/ 3.投京け、この期間の熱場陰に、 山窗1.にトン	くは、これっの追加される役をが開始を求行させているこ で取り下げられたものとみなされることを宜合する。 (指	定の空枢は、指定を特定する通知の提出と指定手軽料及					
CARRE	別野の前付からなる。この確認は、原告日から	015月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)						
	/RO/101 (第2用紙) (2003年1月							

		4			Е

I欄 優先権主張	设 						
以下の先の出頭に基づく	〈 優先権を主張する:						
先の出顔日	先の出願番号 先の出願						
(日、月、年)		国内出頭:パリ条約同盟国名又は	広域出頭:*広域官庁名	· 国際出頭:受到官庁名			
(1)		WTO 加盟国名					
(2)				•			
		·					
(3)							
				,			
(4)							
(4)							
•			•				
(5)							
(株の年世の主	 張(先の出願)が追記欄に	On this de James 1 . T					
<u> </u>		記載されている。 	下のものについて、出顔姿類の数	2. アルスト (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)			
ことを、受理官庁(日本国	特許庁の長官) に対して請求す	Tå	To Control of Management	TO CELL MICHAEL CONTRACTOR			
□すべて □ (優先権(1) 優先権((2)	E権(4)	その他は追記欄参照			
	頤である場合には、当該先の出 (規則 4.10(b)(ii)):	出願を行った工業所有権の保護のための	ペリ条約同盟国若しくは世界貿易	機関の加盟国の少なくとも 1 ヶ国を			
第VI欄 国際調査	幾関						
国際調査機関(記載。)	ISA)の選択(2以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、	いずれかを選択し二文字コードを			
ISA/JP	•••••	••••••					
先の調査結果の	利用臍水;当該調	査の照会(先の調査が、国際	周査機関によって既に実施又	は簡求されている場合)			
出顧目(目.)	月. 年)	出顧番号	国名(又は広域官	打庁名)			
第四欄 申立て	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
この出願は以下の申立	てを含む (下記の紋当:	する欄をチェックし、右にそれぞれ	の由ウで数を短砂)	申立て数			
		y Sime y = y y D. Alic Caveac	90千五(数2 104 0)	1 1			
第VII欄(i)	発明者の特定に関	過する申立て	:				
第VIII禰(ji)	」第Ⅷ欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における : 出願人の资格に関する申立て :						
第WI欄(iii)	先の出願の優先権を主張する国際出願日における ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
				•			
第VII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と	•	:				
第四欄(v)	不利にならない て	明示又は新規性喪失の例	外に関する申立 :				
	-						

IX欄 照合欄;出願の言語		
I X 欄 照合欄;出願の言語 この国際出頭は次のものを含む。	この国際出頭には、以下にチェックしたものが添付されている。 1.	・
要約符とともに提示する図面: 第X欄 出願人、代理人又は共通の代 各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	本国際出願の首語: 日本語	
大 。 大	正孝師	
1. 国際出願として提出された母類の実際の受理の日 3. 国際出願として提出された母類を補完する母面又はほ その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(8)		2. 図面 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の数 5. 出願人により特定された 国際関査機関 ISA/ J	別間内の受理の日	不足図面がある
紀段原本の受理の日:	国際事務局配入欄 ————————————————————————————————————	

明細書

タンパク質を除去した天然ゴム、その組成物および用途

5 技術分野

本発明はタンパク質が除去された天然ゴム、その組成物および用途に関する。 さらに詳しくは、天然ゴムラテックスに特有の特定の分子量のタンパク質を実質 的に含まない天然ゴム、その組成物およびその用途に関する。

10 背景技術

15

従来より、天然ゴムは、自動車用タイヤ、航空機用タイヤ、ベルト、接着剤などの工業用製品から手袋などの家庭用製品まで幅広く利用されている。かかる天然ゴムは、ゴム分のほか、水、タンパク質、無機塩類などを含むラッテクスとして採取され、このラテックスを凝固して生ゴム(クレープゴムまたはスモークドシートゴム)が得られる。この生ゴムから、素練り、配合剤の配合、成形、加硫を経て目的とするゴム製品が製造される。

天然ゴムの新鮮ラテックスは、ゴム分約30~35% (weight/volume)の外にタンパク質、脂質、糖質、無機物などの非ゴム成分を含んでいる。この新鮮ラテックスをギ酸で凝固して得た固形天然ゴム(生ゴム)には約6重 20 量%の非ゴム成分が含まれている。これらの非ゴム成分は天然ゴムが特有の物性を示す上で重要なことが知られている。しかしながら、1990年頃から天然ゴムラッテクス製品特に手袋に含まれるタンパク質の一部がI型の即時型アレルギーを引き起こすことが社会的な問題になり、米国FDAはラテックス製品から溶出タンパク質を低減するようにゴム製品の製造業者に警告を発した。

25 ラテックス中のタンパク質の低減方法としては、ラテックスを(i)繰り返し 遠心分離する方法(ii)タンパク質分解酵素で処理する方法あるいは(iii)アル カリで処理する方法が知られている。しかしながら、これらの方法でタンパク質 を除去したゴムには、まだかなりの窒素分が含有され、耐アレルギー性は未だ十 分ではなかった。

10

すなわち、本発明者は天然ゴムラテックス中のタンパク質について詳細に研究したところ、天然ゴム中のタンパク質は図1に示すように、ラテックスの奬液(セラム)とゴム粒子表面に存在し、ラテックス中のゴム粒子は表面を脂質とタンパク質の二重膜で安定化されていることそして通常のタンパク質分解酵素ではタンパク質の全てを除去することは困難であることを見出した。

そのため、ラテックスを遠心分離する方法(i)ではセラム中のタンパク質は除去できるがゴム粒子表面のタンパク質は除去できない。一方、ラテックスをタンパク質分解酵素で処理する方法(ii)あるいはアルカリで処理する方法(iii)ではゴム粒子表面のタンパク質を分解することができるが、その処理の際ゴム粒子の凝固が起るため、ゴム粒子に残存するタンパク質の酵素分解あるいは化学分解が極端に遅くなり、残存タンパク質の除去ができなくなる。

かかる状況に鑑み、本発明者は鋭意研究を重ねた結果、タンパク質を0.02%以下に低減した天然ゴムを製造する方法を見い出し、既に特許出願した(特 期平6-56902号公報参照)。その方法は、天然ゴムラテックスを界面活性 剤とタンパク質分解酵素で処理をした後、遠心分離によって濃縮と洗浄を数回行 う方法である。この方法によって得られたラテックスはタンパク質が高度に除去されているので、この低タンパク質の天然ゴムを用いて作製された手袋ではアレルギー発現が減少した。

20 しかしながら、この脱タンパク質の方法では、界面活性剤が約1%添加されているため、通常の凝固方法で固形天然ゴムを製造することが困難であり、このため、分解したタンパク質を遠心分離によって除去する操作が必要であり、大量生産には向かなかった。また、この方法で得られた低タンパク質の天然ゴムは、より厳格な試験法であるスクラッチ法による臨床試験によってはまだ約8%の患者に「型アレルギーに陽性を示すことが認められ、その意味から言えばまだ、完全ではなかった。(M. Sugawara and R. Hayakawa, Environ. Dermatol., 4, 142 (1992))

発明の開示

発明が解決しようとする課題

それ故、本発明の目的は、 I 型アレルギーが発現する原因物質を究明し、その 究明事実に基づいてその原因物質を除去した天然ゴムを提供することにある。

5 本発明の他の目的は、本発明の天然ゴムと他のゴムとを配合して加工性と物 性の良好なゴム組成物を提供することにある。

本発明のさらに他の目的は、本発明の上記天然ゴムからなるタイヤの製品を提供することにある。

本発明のさらに他の目的および利点は、以下の説明から明らかになろう。

10

図面の簡単な説明

図1は、天然ゴムラテックスにおけるタンパク質の分布を説明する説明図である。

図 2 は、実施例 1 および 2 で得られた本発明のゴムの S D S - P A G E の測定 15 結果を示している。

図3は、比較例1で得られた天然ゴムのSDS-PAGEの測定結果を示している。

図4は、実施例3~8で得られた本発明の天然ゴムのSDS-PAGEの測定 結果を示している。

20 図 5 は、実施例 9 で得られた本発明の天然ゴムのSDS-PAGEの測定結果 を示している。

図6は、本発明の天然ゴム(実施例15、16)、鹸化天然ゴム(比較例6) および脱タンパク酵素による脱タンパク天然ゴムのグリーン強度の比較を示す図である。

25

課題を解決するための手段

本発明によれば、本発明の上記目的および利点は、第1に、SDS-PAGE 法により21、31、45kDaのパンドで特定されるタンパク質を実質的に含

まないことを特徴とする天然ゴムによって達成される。

また、本発明によれば、本発明の上記目的および利点は、第2に、本発明の 上記天然ゴムと他のゴムからなるゴム組成物によって達成される。

最後に、本発明によれば、本発明の上記目的および利点は、第3に、本発明の 5 上記天然ゴムを用いて製造されたタイヤによって達成される。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明について詳述する。まず、本発明の天然ゴムの製造法について説明する。

10 本発明の天然ゴムの製造方法はアニオン界面活性剤または非イオン界面活性剤 の存在下で、水酸化アルカリで天然ゴムラテックスを鹸化した後、凝固せしめ、 必要に応じて凝固ゴムを水酸化アルカリあるいは界面活性剤の水溶液で洗浄する ことによって実施される。

水酸化アルカリで天然ゴムラテックスを鹸化するときに、上記の如く、アニオン界面活性剤または非イオン界面活性剤を用いることにより、ラテックスの凝固を防止することができる。すなわち、界面活性剤としては、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、非イオン界面活性剤が知られているが、この場合には非イオン界面活性剤および/またはアニオン界面活性剤を用いる必要がある。

用いられる非イオン界面活性剤としては、例えばポリオキシアルキレンエーテル系、ポリオキシアルキレンエステル系、多価アルコール脂肪酸エステル系、糖脂肪酸エステル系、アルキルポリグリコシド系などが挙げられる。さらに具体的には、ポリオキシアルキレンエーテル系非イオン界面活性剤としては、例えばポリオキシアルキレンアルキルエーテル、ポリオキシアルキレンアルキルフェニルエーテル、ポリオキシアルキレンポリオールアルキレンエーテル、ポリオキシアルキレンポリオールアルキレンエーテル、ポリオキシアルキレンジスチレン化フェノールエーテル、ポリオキシアルキレンジスチレン化フェノールエーテルなどが挙げられる。

前記ポリオキシアルキレンポリオールアルキレンエーテルのポリオキシアルキ

レンポリオールとしては、炭素数 2~12の多価アルコールが挙げられ、例えば プロピレングリコール、グリセリン、ソルビトール、シュクロース、ペンタエリ スリトール、ソルビタンなどが挙げられる。

ポリオキシアルキレンエステル系非イオン界面活性剤としては、例えばポリオ 5 キシアルキレン脂肪酸エステルなどが挙げられる。

多価アルコール脂肪酸エステル系非イオン界面活性剤としては、例えば炭素数 2~12の多価アルコールの脂肪酸エステルまたはポリオキシアルキレン多価アルコールの脂肪酸エステルが挙げられる。より具体的には、例えばソルビトール脂肪酸エステル、ソルビタン脂肪酸エステル、脂肪酸モノグリセライド、脂肪酸 ジグリセライド、ポリグリセリン脂肪酸エステルなどが挙げられる。また、これらのポリアルキレンオキサイド付加物(例えばポリオキシアルキレンソルビタン脂肪酸エステル、ポリオキシアルキレングリセリン脂肪酸エステルなど)も使用可能である。

糖脂肪酸エステル系非イオン界面活性剤としては、例えばショ糖、グルコース、 15 マルトース、フラクトース、多糖類の脂肪酸エステルなどが挙げられ、これらの ポリアルキレンオキサイド付加物も使用可能である。

アルキルポリグリコシド系非イオン界面活性剤としては、例えばアルキルグルコシド、アルキルポリグルコシド、ポリオキシアルキレンアルキルグルコシド、ポリオキシアルキレンアルキルポリグルコシドなどが挙げられる。また、これらのポリアルキレンオキサイド付加物も使用可能である。

前記多価アルコール脂肪酸エステル系および糖脂肪酸エステル系界面活性剤の 脂肪酸としては、たとえば炭素数4~30の直鎖または分岐した飽和または不飽 和脂肪酸が好ましく挙げられる。

界面活性剤におけるアルキル基としては、例えば炭素数4~30のアルキル基25 が挙げられる。また、ポリオキシアルキレン基としては、炭素数2~4のアルキレン基を有するものが挙げられ、例えば酸化エチレンの付加モル数が1~50モル程度のものが挙げられる。

アニオン界面活性剤としては、例えばカルボン酸系、スルホン酸系、硫酸エス

テル系、リン酸エステル系などの界面活性剤が挙げられる。

カルボン酸系界面活性剤としては、例えば炭素数6~30の脂肪酸塩、多価カルボン酸塩、ロジン酸塩、トール油脂肪酸塩などが挙げられ、好ましくは炭素数10~20のカルボン酸塩である。炭素数が6以下ではタンパク質および不純物の分散・乳化が不充分であり、炭素数30以上では水に分散し難くなる。

スルホン酸系界面活性剤としては、例えばアルキルベンゼンスルホン酸塩、アルキルスルホン酸塩、アルキルナフタレンスルホン酸塩、ナフタレンスルホン酸塩、ジフェニルエーテルスルホン酸塩等が挙げられる。

硫酸エステル系界面活性剤としては、例えばアルキル硫酸エステル塩、ポリオ

・ キシアルキレンアルキル硫酸エステル塩、ポリオキシアルキレンアルキルフェニルエーデル硫酸塩、トリスチレン化フェノール硫酸エステル塩、ポリオキシアルキレンジスチレン化フェノール硫酸エステル塩などが挙げられる。これらの化合物の塩としては、金属塩(Na、K、Ca、Mg、Zn等)、アンモニア塩、アミン塩(トリエタノールアミン塩等)が挙げられる。

15 リン酸エステル系界面活性剤としては、例えばアルキルリン酸エステル塩、ポリオキシアルキレンリン酸エステル塩などが挙げられる。これらの化合物の塩としては金属塩(Na、K, Ca, Mg, Znなど)、アンモニア塩、アミン塩(トリエタノールアミン塩等)などが挙げられる。

上記の如き界面活性剤の使用量は、ゴムラテックスに対して0.01~0. 7%(w/v)の割合で添加するのが好ましく、さらに好ましい範囲は0.03 ~0.5%であり、特に好ましくは0.05~0.3%である。下限より少ない と界面活性剤の作用が十分でなく、上限より多いと鹸化反応中ゴムラテックスの 凝固反応が起こり難くなる傾向がある。

本発明者が既に特許出願により提案した窒素量0.02%以下の天然ゴムを製 25 造する従来方法、すなわち、界面活性剤とタンパク質分解酵素で処理する方法で は、界面活性剤の使用量は1%前後が最低限必要であるので、上記の如く界面活 性剤の使用量がより少ない量でタンパク質含有量の少ない天然ゴムを製造できる ことは本発明方法の1つの利点であり、大量生産に適する方法である1つの理由 となる。

しかも、本発明方法により製造した天然ゴムは天然ゴムに特有の物性を発現するために重要な役割をもつことが知られている脂質を残した天然ゴムを製造することができる点でも優れている。

5 また、天然ゴムを鹸化するための水酸化アルカリとしては、例えば水酸化ナトリウム、水酸化カリウムが好ましく用いられる。水酸化アルカリの使用量は、ゴムラテックスに対して1~10%(w/v)の量が好ましい。1%より少ないと、反応に時間がかかりすぎるし、10%を超えると凝固反応が起こり易くなる傾向がある。さらに好ましい量としては1~8%である。水酸化アルカリの使用量があまりに高すぎると脂質の大部分がケン化されて除去される傾向が見られるようになる。

水酸化アルカリと界面活性剤で鹸化処理する天然ゴムラテックスは、新鮮な天 然ゴムラテックスでも、高アンモニアラテックスでもかまわない。

反応時間としては特に制限はないが、反応は数分から1日程度行うことが好ま 15 しい。また、その間ラテックスは攪拌してもよいし、静置でもかまわないが、反 応の促進上からは攪拌が好ましい。また、必要に応じて温度調節を行ってもよく、 好適な温度としては5℃から90℃、より好ましくは20℃から70℃である。

本発明方法は、鹸化の後次いで凝固剤を加えてゴムラテックスの凝固が行われる。

20 凝固剤としては、高分子凝集剤と酸あるいは塩と酸及び/又はこれらの組合わせが好ましく用いられる。

高分子凝集剤としては、例えばアニオン型、カチオン型、非イオン型高分子凝集剤があるが、アニオン型およびカチオン型高分子凝集剤が好ましい。一例を挙げれば、アニオン型高分子凝集剤としては、例えばポリ(ナトリウムアクリレー25 ト)、ポリ(アンモニウムアクリレート)、ポリ(ナトリウムスチレンスルホネート)を挙げることができる。カチオン型高分子凝集剤としては、例えばポリ(エチレンアミン)、ポリ(2-ヒドロキシプロピルーNーメチルアンモニウムクロリド)、ポリ(2-ヒドロキシプロピルー1, 1-N-ジメチルアンモニウムク

ロリド)、ポリ [N— (ジメチルアミノメチル) アクリルアミド]、ポリ (2ーピニルイミダゾリニウムビサルフェート)、ポリ (ジアリルジメチルアンモニウムクロリド)、ポリ (N, N—ジメチルアミノエチルメタクリレート)、ポリ [N— (ジメチルアミノプロピル) メタアクリルアミド] 等を挙げることができる。

また、塩としては、各種の無機塩が使用可能であるが、好ましくは塩化ナトリウム、リン酸アンモニウム、硫酸アンモニウム、硝酸カルシウムなどが挙げられる。酸としては、各種の無機酸及び有機酸が用いられるが、実用上、好ましくは 硫酸、ギ酸、酢酸などが挙げられる。

凝固したラテックスはそれ自体公知の手段により固液分離され、分離後ゴム中 10 の窒素分あるいは天然ゴムラテックス特有の着色をさらに減少せしめるために、 必要により水酸化アルカリ及び/又は界面活性剤の水溶液で洗浄するか、水酸化 アルカリ及び/又は界面活性剤水溶液に浸漬することができる。

上記本発明方法により製造された窒素含有量が低減された天然ゴムは、SDS 20 -PAGE (SDS-Polyarcylamid Gel Electrop horesis法)により分析すると21、31、45kDaのバンドにより特定されるタンパク質を実質的に含有していない点で特徴的であり、この点で従来知られた窒素含有量の低減された天然ゴムと異なっている。

本発明の天然ゴムは0.02~0.30重量%の窒素含量を有することができ 25 る。

すなわち、従来の方法である界面活性剤とタンパク質分解酵素により処理して 製造した窒素含有量が低減された天然ゴムには、SDS-PAGE法の分析では、 窒素分を 0.02%以下にしてもこれらのバンドが現れ、特定のタンパク質が完 全に除去されていないことが判明した。具体的には同一レベルの窒素分含有量で 比較すると、本発明の天然ゴムは、SDS-PAGE法で分析すると、21、3 1、45kDaのバンドが実質的にあるいは完全に消失しているが、上記従来法 により得られた天然ゴムでは極く僅かではあるが上記バンドが存在していること がわかった。また、上記従来法により処理した天然ゴムラテックスを遠心分離す ると、そのセラム相には明らかに天然ゴムラテックスに特有のタンパク質のバン ドが見出され、未分解のタンパク質が残存することを裏付けるが、一方、本発明 方法で処理した天然ゴムラテックスを遠心分離した際のセラム相にはこのような バンドが見出されず、従って反応処理後の天然ゴムラテックスの凝固物には残存 9ンパク質がないことが容易に確認される。

また、本発明者の研究によれば、SDS-PAGE法で21、31および45 kDaのバンドで特定されるタンパク質はアレルギーの原因物質であることが究明され、そのような究明事実から、窒素を多少多く含有していても、SDS-PAGE法で分析したときに21、31、45kDaのバンドが実質的にない天然ゴムであれば I型アレルギーの患者に対しても、安全に使用して問題のない手袋を提供することができることが判明した。

15

従来の天然ゴムと異なる上記の如き本発明の天然ゴムが提供されるのは、タンパク質分解酵素で脱タンパクした天然ゴムは、ゴムとタンパク質の一部の結合がタンパク質分解酵素で選択的に切れることにより窒素含有量が低減されるのに対し、本発明の水酸化アルカリを用いた鹸化による脱タンパクはゴムとタンパク質の結合が非選択的に且つ化学量論的に切断されると同時にタンパク質自体も加水分解され低分子量化することによることも判明した。従って、本発明の天然ゴムはその残存窒素含有率に制限されることなく、天然ゴムラテックスに特有のタンパク質を実質的に含有していない点で特徴的である。

25 また、本発明の天然ゴムは、従来の天然ゴムと比較してグリーン強度が小さい。 従来の天然ゴムのグリーン強度は、ほぼ8~10MPaであり、酵素法により脱 タンパクした天然ゴムのグリーン強度はほぼ4~6MPaであるが、本発明の天 然ゴムのグリーン強度はほぼ0.1~3MPaである。 このため、従来の天然ゴムの加工において必須のバンバリーなどを用いた素練りのプロセスが、製品によっては省略できるので、省エネルギー的に非常に有利である。

本発明の天然ゴムの加硫物性は従来の天然ゴムと比較してなんら変わることがなく、各種の合成ゴムとの組成物の加硫物性も優れた性質を示す。合成ゴムとしては、従来の天然ゴムがブレンド可能なゴムはすべて使用可能であり、SBR、NBR、BR、IR、EPR、EPDM、IIR等が挙げられる。これらのゴム組成物の加硫物性は従来の天然ゴムを用いたこれらのゴム組成物の加硫物性と同等またはそれ以上の値を示し、鹸化処理による脱タンパクがゴム組成物の加硫物性に影響をあたえないことが確認された。

本発明によって得られた鹸化脱タンパク天然ゴムは、今まで述べた優れた物性により、タイヤ、手袋などの用途に非常に有用である。

以下に実施例を挙げて、本発明をさらに詳しく説明するが、本発明はなんらこれらの実施例に制限されるものではない。

15

20

. 25

実施例

実施例1

30%DRC (Dry Rubber Content) に調節した新鮮ラテクッス (FL-latexと略記) 1.9Lに1% (w/v) のNaOH水溶液30gと0.2% (w/v) のノニオン型界面活性剤、TritonX-100 (Isooctylphenoxypolyethoxyethanol) 4gを加えて 70° で3時間鹸化反応を行なった。このラテックス溶液に0.025% (w/v) のアニオン型高分子凝集剤、Flocergerを300m1加えた後、さらに5% (w/v) のギ酸1.5Lを加えてゴムを凝固し、凝固物を水洗して2日間 50° で乾燥した。得られた鹸化天然ゴム (SAP-NR-1と略記) の窒素含有率は0.133%であった。このゴム約5gを 5×5 cmの大きさで0.2-0.3mmの厚さのシートにプレスした。この凝固したゴムを細片 ($2\times10\times1$ mm) に切断し、ゴム重量02倍量02% (w/v) SDS(Sodium dodecyl sulfate)を用いて室

温で24時間攪拌しながら抽出を2回行った。 抽出液をカットオフ分子量3. 5 k D a の膜で24時間透析した。この液300 μ 1に10%トリクロロ酢酸を含むアセトン100 μ 1を加えてタンパク質を沈殿させ、これを遠心分離で集めてアセトンで洗浄後に8 Mの尿素水溶液50 μ 1に溶解し、6 倍の濃縮に相当する抽出液とした。これをSDS-PAGE(Polyacrylamide gel Electrophoresis)を用いて測定した。

このもののSDS-PAGEの結果を図2に示した。図2中、1は標準分子量マーカー、2は実施例1(SAP-NR-1)、3は実施例2(SAP-NR-1-1)、4は新鮮ラテックスのセラム抽出物である。

10 この測定ではSAP-NR-1はゴム中のタンパク質に特有のバンドを示さず、 窒素含有量が0.133%あるにもかかわらずSDS-PAGE法による21、 31、45kDaのバンドを示すタンパク質を含有していないことが明らかとなった。

図 2 には比較のために新鮮ラテックスのセラム抽出物の同一条件による S D S - P A G E 法の結果も合わせて示した。 2 1、 3 1、 4 5 k D a のバンドが明瞭 に認められる。

実施例2

実施例1と同様の方法で凝固して得られた鹸化天然ゴムの凝固物を70℃で3%(w/v)のNaOH水溶液の中に1.5時間浸漬した後、実施例1と同様の条件で乾燥した。得られたゴム(SAP-NR-1-1と略記)の窒素含有率は0.0155%と非常に低い値であった。実施例1と同様な条件でSDS-PAGE分析を行った結果を図2に示した。この場合にも当然のことながら、SDS-PAGE測定法による21、31、45kDaのバンドを示すタンパク質を含有していないことが明らかとなった。

25 比較例 1

DRC10%の新鮮ラテックス2Lに1% (w/v) のSDS20g と0.0 4% (w/v) のタンパク質分解酵素、Alcalase 2.0T (NOVO Nordisk Bioindustry Co.) 0.8gを加えて室温で2 4時間反応を行った。反応したラテックスをDRC10%に希釈して15,00 0rpmで30分遠心分離による60%DRCへの濃縮と洗浄を2回行った。

アセトンで凝固して得られた脱タンパク天然ゴムの窒素含有率は0.018%であった。この凝固したゴムを細片に切断し、実施例1と同様にしてSDS-PAGE測定を行った。結果を図3に示した。図3中、1は標準分子量マーカー、2は比較例1である。2には、21、31、45kDaのパンドの存在が認められた。

実施例3~8

実施例1と同様な条件で実験を行った。ただし、鹸化の条件は表1に示した。

10

表 1

	鹸化の条件	得られたゴムの 窒素含有量(%)
実施例3	NaOH1%-室温-1 時間	0.336
実施例4	NaOH1%-70℃-1 時間	0.133
実施例5	NaOH2%-室温-5時間	0.147
実施例6	NaOH2%一室温一25時間	0.08
実施例7	NaOH3%-70℃-1 時間	0.100
実施例8	NaOH3%-70℃-5時間	0.119

(注) 鹸化の条件は NaOH の濃度、反応温度、反応時間を示す。

15 得られたゴムのSDS-PAGE測定を実施例1と同様の条件にて行った結果を図4に示した。図4中、1は標準分子量マーカー、2~7は順にそれぞれ実施例3~8である。実施例3の条件(NaOH1%-室温—1時間)ではSDS-PAGE測定の結果14kDa付近のタンパク質のバンドが多少現れるが(試料番号2)、21、31、45のバンドはほとんど存在しない。実施例4~8の条位では、21、31、45のバンドはまったく現れず、これらの鹸化の条件で完全にタンパク質は除去されていることがわかった。

実施例9

実施例3で得られた鹸化後の天然ゴムの凝固物(実施例3の乾燥前の状態)を、さらに室温で2%のNaOH水溶液に1日浸漬した後、乾燥してSDS-PAG Eテストを実施した結果を図5に示した。図5中、1は標準分子量マーカー、2 は実施例9である。このように処理すれば、タンパク質の特有なバンドは完全に消失した。

実施例10~12

実施例1と同様に実施した。界面活性剤として、Triton-100の代わりに表2の化合物を用いた。結果はいずれの実施例のゴムもSDS-PAGE測定により21、31、45pKaのバンドのタンパク質を含有しないことがわかった。

表 2

	界面活性剤	使用量 (対ゴム 100prt)	窒素含有量 (%)	タンパク質(kPa) 21、31、45
実施例10	ポリオキシエチレン ラウリルエーテル	0. 3	0. 145	存在せず
実施例11	ポリオキシエチレン オレイルエーテル	0. 3	0. 168	存在せず
実施例12	ドデシルベンゼン スルホン酸ソーダ	0. 4	0. 173	存在せず

15 実施例 13~14および比較例 2~4

酸化脱タンパク質天然ゴムのアレルギー試験を実施した。ゴム中に微量に存在 する窒素含有分が即時型のI型アレルギー抗原を含むかどうか確認した。

比較の対象として、タンパク質分解酵素により脱タンパクした天然ゴム(DPNR)も同様の条件でテストした。

実験はFIT BIOTECK社のFIT Kitを用いた酵素免疫測定法 (ELISA) によるタンパク質の分析(FIT BIOTECK社Finla ndにて実施)を行った。表3に結果を示した。

表3

	ELISA測定法による蛋白質量(μg/ml)					N(%)
[Hev b1	Hev b3	Hev b5	Hev b6.02	Total] 14(70)
実施例13	ND	ND.	ND	ND .	ND	0. 133
実施例14	ND	ND	ND	ND	ND	0. 035
比較例2	203	104	13	247	567	0. 721
比較例3	ND	ND	ND	14	14	0. 177
比較例4	ND	ND	ND	1.5	1.5	0. 035

(Hev b1:MW 14.6 kDa、Hev b3:MW 22.3 kDa、Hev b5:MW 17.5 kDa、Hev b6.02:MW 4.7 kDaはそれぞれRubber elongation factor、Small rubber particle protein、Acidic latex protein、Mature Heveinと呼ばれている蛋白質)

サンプルは次の様にして作製した。

実施例13は新鮮ラテックスをNaOH1%-70℃-1時間で鹸化処理したサンプルで後処理条件は実施例1と同様である。実施例14は実施例13のゴムを2%NaOH水溶液に室温で1日間浸漬したサンプル、比較例2は新鮮天然ゴムラテックスを凝固したサンプル、比較例3はタンパク質分解酵素、Alcalase 2.0T(NOVO Nordisk Bioindustry Co.)を用いて新鮮ラテックスを処理した後凝固したサンプル、比較例4は比較例3をタンパク質分解酵素で脱タンパクした後遠心分離を2回実施したのち凝固したサンプルである。

結果は比較例2、3、4ともにタンパク質が検出されたが、実施例13,14 ともにタンパク質は検出されず、鹸化によって脱タンパク質した天然ゴムでは、

20 アレルギーの心配はないことが確認された。

実施例15~16および比較例5~6

実施例15は30%DRCの新鮮ラテックス2Lを1.5%(w/v)NaOH30g、ノニオン界面活性剤、TritonX-100、4gを加えて70C、3時間の条件で鹸化して得た。得られたラテックスをガラス板上に注ぎ、50Cで1日乾燥してフィルムを得た。これを水洗後に老化防止剤、BHTの1%(w

/v) エマルジョン溶液に浸漬する方法で老化防止剤を添加した。実施例16は 実施例15のフィルムを2%(w/v) NaOH水溶液に室温、1日間の条件で 浸漬して得た。このフィルムも同様にBHTのエマルジョン溶液に浸漬して老化 防止剤を添加した。

5 比較例5は、ムーニー粘度60の天然ゴム市販品を用いたものであり、比較例6は新鮮天然ゴムラテックスを凝固剤ギ酸で凝固した天然ゴムを用いたものである。

未加硫ゴムおよび加硫ゴムの物性は Rubber Process Ana lyzer、RPA2000 (Alpha Technology Co)を用 いて測定した。ゴムの混練と加硫条件は以下の通りである。ゴムとゴム薬品は0. 5Lのインターナルミキサーを用いて、50℃で13分間混練した。得られたラ バーコンパウンドを2インチロールに2回通した後、加硫まで室温で24時間暗 所に保存した。次の配合処方(表4)を用いて155度で加硫した。表5に加硫 物性を示した。

15 表4

配合	カーボンブラック(CB)	カーボンブラックなし(no CB)
Rubber	100	100
СВ	35	_
Sulfur	2	2
Stearic acid	3	3
ZnO	5	5 .
MBT	1 .	1
Antioxidant (6PPD)	2	2

数值:phr

註)MBT:2ーメルカプトベングチアゾール(加硫促進剤)

6PPD:N-(1,3-ジメチルブチル)-N'-フェニルーp-フェニレンジアミン

表 5

	比較例5	比較例6	実施例15	実施例16
CB配合				
Scorch time(t2)	2. 09	1. 40	1. 23	1. 13
Cure time(t90)	7. 30	6. 07	5. 37	4. 48
Tb	21. 9	23. 8	21. 3	24. 3
Eb(%)	580	540	530	540
M 100(MPa)	1. 30	1. 43	1. 40	1. 43
M 300(MPa)	5. 32	7. 30	7. 11	7. 13
M 500 (MPa)	15. 2	18. 6	18. 6	20. 5
CBなし -				
Scorch time(t2)	3. 04	1. 35	1. 20	1.05
Cure time(t90)	7. 27	5. 09	5. 09	4. 24
Tb	16. 0	15. 1	8. 78	14. 3
Eb(%)	830	800	680	760
M 100(MPa)	0. 50	0. 52	0. 53	0. 56
M 300(MPa)	1. 02	1. 12	1. 14	1. 28
M 500 (MPa)	2. 03	2. 34	2. 78	2. 44

5 また、図6に酸化天然ゴムのグリーン強度を示した。グリーン強度は比較例6 >DPNR>実施例15>実施例16であり、酸化した天然ゴムのグリーン強度は天然ゴム (FNR)、脱タンパク酵素を用いた脱タンパク天然ゴム (DPN R) と比較して非常に小さい点が特徴である。

実施例17

10 鹸化天然ゴムと乳化SBRのブレンドゴムの加硫生成物の性質を示す。

験化天然ゴムは次のようにして作製した。フレッシュ天然ゴムラテックスを0.2%(w/v)のノニオン型界面活性剤ToritonX-100と5%(w/v)NaOHで70%で3時間反応して鹸化処理した。このラテックスを高分子凝集剤F1ocergereとギ酸で凝固した後、水洗した。

15 得られたゴムを0.5% (w/v) SDSを含む水溶液中に1% (w/v) の 濃度で分散したBHT (老化防止剤: Butylated hydroxy t oluene) 水溶液に50℃で24時間浸漬した。サンプルを50℃、24時間乾燥した。(サンプルSAP-H)

このようにして得られたSAP-Hを更に2%(W/v)NaOH水溶液に室温で24時間浸漬した後水洗し、SAP-Hと同様に処理し窒素含有量を下げたサンプル(SAP-L)を作製した。

それぞれのサンプルの窒素含有量はSAP-Hが0.110%、SAP-Lが0.094%であった。なお、両サンプルとも、SDS-PAGE測定により21.31.45 k Da のバンドを示すタンパク質は含まれていないことを確認した。

10 両サンプルを、下記表6の配合処方(タイヤカーカス用処方)でSBR150 2とプレンドして加硫組成物を作成し加硫物性を測定した。

表6

NR	50phr
SBR1502	70phr
CBN660	43phr
Aromatic oil	8phr
ZnO	4phr
Stearic acid	1. 5phr
TMQ	1. 5phr
MBT	0. 5phr
TMTD	1phr
Sulfer	2. 5phr

15 TMQ:Polymerized 2.2.4—trimethyl—dihydroquinoline(老防)

MBT:2ーメルカプトベンゾチアゾール(加硫促進剤)

TMTD:テトラメチルチウラムジスルフィド(加硫促進剤)

加硫組成物の性質を下記表7および表8に示した。

表7

	FNR	SAP-H	SAP-L
Scorch time	1. 50	1. 45	1. 40
Cure time	3. 42	3. 30	3. 14
Tb(MPa)	12. 59	11. 49	11. 87
Eb(%)	338	323	331
100M (MPa)	2. 58	2. 38	2. 41
300M (MPa)	9. 86	8. 42	10. 41

5 表 8 には、加硫組成物の動的性質 (Dynamic properties) と摩擦抵抗 (Abrasion resistance) を次に示した。

表8

	FNR	SAP-H	SAP-L
Storage modulus E'(MPa)	5. 172	5. 080	5. 069
Loss of modulus E" (MPa)	0. 162	0. 152	0. 153
Tan δ	0. 031	0. 030	0. 030
Heat build up (℃)	8. 0	9. 5	9. 0
Dynamic compression set (%)	2. 7	0. 8	Ó
Abrasion (cm ³)	0. 100	0. 098	0. 106

10

なお、表中、FNRはフレッシュ天然ゴムラテックスをアセトンで凝固したゴムである。SAP-H、SAP-Lとも天然ゴムのSBR加硫組成物と同等の加硫物性ならびに動的性質、摩擦抵抗を示した。

請求の範囲

1. SDS-PAGE法により21、31、45kDaのバンドで特定されるタンパク質を実質的に含まないことを特徴とする天然ゴム。

5

- 2. 窒素含有量が0.02~0.30重量%である請求項1に記載の天然ゴム。
- 3. 生ゴムのグリーン強度が 0. 1から 3 M P a (メガパスカル) である請求項 1 に記載の天然ゴム

10

- 4. 請求項1の天然ゴムと他のゴムからなるゴム組成物。
- 5. 他のゴムがSBR、NBR、BR、IR、EPR、EPDMまたはIIRである請求項4に記載のゴム組成物。

15

6. 請求項1の天然ゴムを用いて製造されたタイヤ。

要 約 書

I型アレルギーが発現する原因物質を除去した天然ゴム、それと他のゴムとを 配合して加工性と物性の良好なゴム組成物および上記天然ゴムからなるタイヤの 製品を提供する。

本発明の上記天然ゴムは、SDS-PAGE法により21、31および45 k Da のバンドで特定されるタンパク質を実質的に含まないことで上記特性を発揮する。

図1

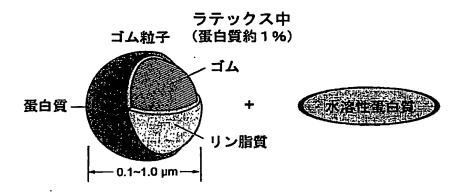
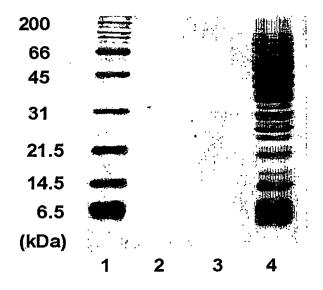
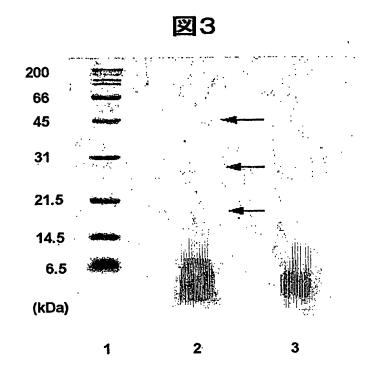
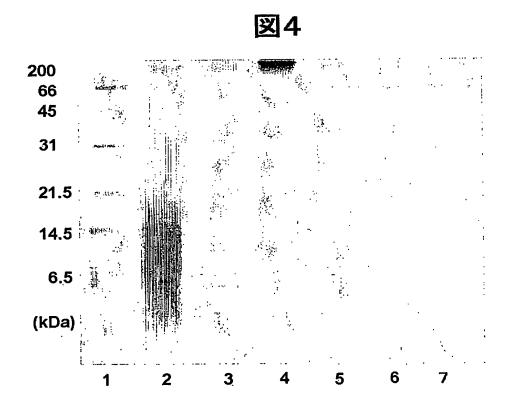


図2







200 66 45 31 21.5 14.5 6.5 (kDa)

4/₄ 図 6

